

参考資料1

離島地域での収集運搬料金の低減 に向けた取組

中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会家電リサイクル制度評価検討小委員会
産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会
電気・電子機器リサイクルワーキンググループ
第9回合同会合

平成19年5月28日

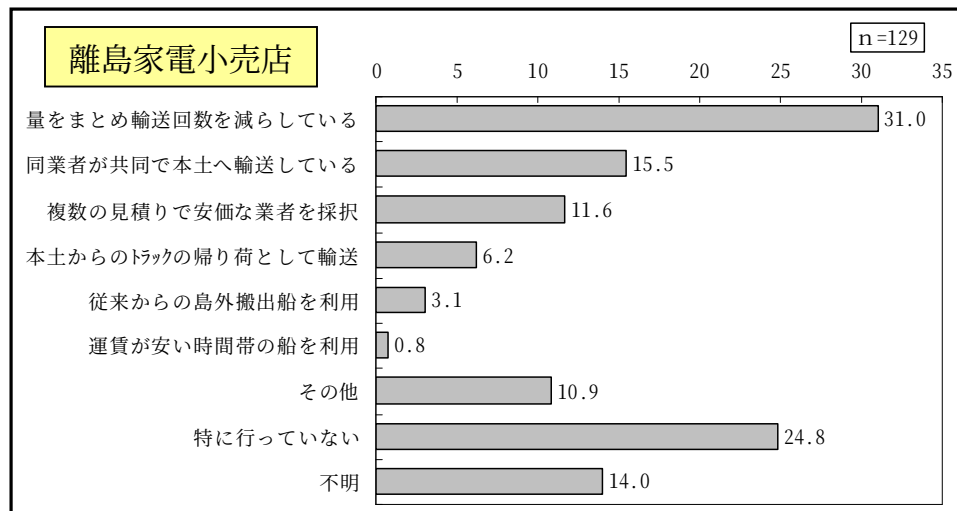
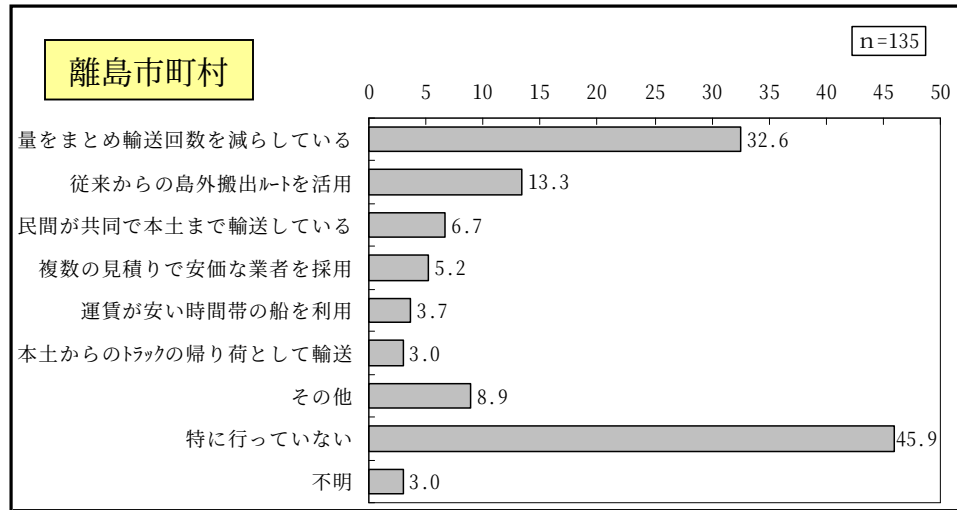
離島地域における家電リサイクル法に係る調査概要

1. 離島自治体を対象とした、家電リサイクル法の運用状況に関するアンケート調査
 - 配布数 138、回収数 135 (回収率 97.8%)
 - 有効回答数 135 (有効回収率 97.8%)
2. 離島地域に所在する家電小売店を対象とした、家電リサイクル法の運用状況に関するアンケート調査
 - 配布数 486、回収数 133 (回収率 27.4%)
 - 有効回答数 129 (有効回収率 26.5%)
3. 離島地域の本土経済圏に所在する家電小売店を対象とした、家電リサイクル法の運用状況に関するアンケート調査
 - 配布数 492、回収数 185 (回収率 37.6%)
 - 有効回答数 182 (有効回収率 37.0%)
4. 現地調査・ヒアリング (計7地域)
 - 回収・運搬の効率化・低コスト化実施地域
 - 住民の高コスト負担など回収・運搬に問題を抱えている地域

離島地域での収集運搬料金の低減に向けた取り組み

・収集運搬料金低減のため、「量をまとめて輸送回数を減らしている」等の工夫をしている一方、「特に行っていない」という市町村や家電小売店もある。

収集運搬料金低減のための取り組み内容



本土家電小売店 (自由回答)

「用件をプールして日程調整を行い、配達、工事、修繕、引取をまとめて行う」

「購入商品はお客さんに島の港まで引き取りにきてもらい、リサイクル品は船に乗せてもらう」

「実際にはお客さんによる店舗へのリサイクル品の持ち込み、新商品の持ち帰りが多い」

「なるべく行政回収を利用するよう、お願いしている」

等

離島地域での家電リサイクル法の運用事例①

	円滑な家電リサイクル実現のための対策
島内保管	<u>島内保管場所の共同化</u> ・ 島内の家電販売店が連携し、島内保管場所を共同で設置する。 【対策実施地域】（八重山地域）
	<u>既存施設の活用</u> ・ 島内保管場所として、市町村の施設等既存の施設を利用する。 【対策実施地域】（伊豆大島地域、八重山地域）
海上輸送	<u>トラックによる一括輸送</u> ・ 使用済み家電４品目を積載したトラックごと海上輸送用のフェリーに乗せ、島内保管 ・ 海上輸送・本土地域での輸送を同一業者が同一車両で実施。 【対策実施地域】（奄美大島地域）
荷揚げ	<u>コンテナの海上輸送において、コンテナの引取日時を指定しない</u> ・ コンテナの海上輸送において、コンテナの引取日時を指定しない契約とし、積載率が低い便で海上輸送を実施。 【対策実施地域】（奄美大島地域）
	<u>船の到着時刻に合わせた引き取り</u> ・ 船が本土の港に到着する時刻に合わせて、本土で指定引取場所までの輸送を担うトラックが待機し、使用済み家電４品目を引き取る。これにより、本土の港における保管施設が不要となる。 【対策実施地域】（小笠原地域）

離島地域での家電リサイクル法の運用事例②

本土輸送	<u>本土輸送用トラックに合わせた島外搬出量の調整</u> ・ 本土で指定引取場所までの輸送を担うトラックの積載量に合わせて、島外搬出量を調整する。 【対策実施地域】（小笠原地域）
輸送全般	<u>島内保管・島外搬出・本土輸送のルート共同化</u> ・ 排出者から引き取った使用済み家電4品目の島内保管・海上輸送・本土での指定引取場所までの輸送のルートを既存の粗大ゴミルートを活用しながら、小売店回収分と行政回収分で共同化する。 【対策実施地域】 （伊豆大島地域、小笠原地域、八重山地域）
	<u>船会社との共同交渉</u> ・ 近隣の離島と同一の船会社に海上輸送を委託するシステムを採用し、各離島の家電販売店が共同で船会社と交渉。 【対策実施地域】（伊豆大島地域）
料金の統一化	<u>収集運搬料金の統一化</u> ・ 収集運搬料金徴収に係る手続きの簡素化と住民への啓発に係る手間の軽減のため、排出元（家電販売店、排出者宅）の立地によって収集運搬に係るコストが異なる場合も、共通の収集運搬料金を設定。 【対策実施地域】（対馬地域） ・ 指定引取場所の立地によって輸送費用が異なる場合も、共通の収集運搬料金を設定する。 【対策実施地域】（伊豆大島地域、宮古地域）（小笠原地域）